

地域づくりにおける市民団体の組織形態と活動状況について～河川愛護団体を例に～*

Activities of Community Organization and its Operational Characteristics*

藤田勝**・清水浩志郎***・木村一裕****

By Masaru FUJITA**・Koushiro SHIMIZU***・Kazuhiro KIMURA

1. はじめに

(1) 本研究の背景と目的

近年まちづくりに対する住民参加が全国各地で多彩に繰り広げられている。市民団体の活動のメリットは、行政では対応しにくい分野での活動や、先駆的・冒険的な事業を行うことができるという点である。そのため、市民活動と行政とがそれぞれの長所を生かして協働することで、地域にとって大きな効果を期待することができるのである。

今後、より一層住民参加の必要性が高まるなかで、住民によるまちづくり活動を活性化し、さらにこれを持続させていく必要があり、住民団体活動の実態や組織のあり方を明らかにすることが重要になってくる。

そこで、本研究では、社会資本整備・活用に向けた持続性ある住民団体形成の可能性を考察するために、河川愛護、利用を行っている住民団体の実態や特徴を分析し、活動を持続・展開させるための要因と方策を明らかにすることを目的としている。ここで、河川空間に関わる団体を対象とした理由は、平成9年の河川法改正に伴い、住民と行政の協働での河川空間づくりとして、維持・管理・利用促進に向けて重要な役割を期待されていることと、道路やまちづくりそのものへの参加に比べ、多様で多くの団体が形成されており、活発な活動が行われていることが期待されることによるものである。

(2) 既往研究

河川空間に関わる市民団体の活動、組織形成に関

*キーワード: 市民参加, 土木施設維持管理, 意識調査分析

**正員, 工修, 株式会社ウヌマ地域総研

(秋田県秋田市八橋新川向13番19号,

TEL:018-863-5809, E-mail:m_fujita@unuma.co.jp)

***正員, 工博, 秋田大学工学資源学部土木環境工学科

(秋田県秋田市手形学園町1番1号, TEL:018-889-2359,

E-mail: shimizu@ce.akita-u.ac.jp)

****正員, 工博, 秋田大学工学資源学部土木環境工学科

(秋田県秋田市手形学園町1番1号, TEL:018-889-2368,

E-mail: kzkimura@ce.akita-u.ac.jp)

する既往研究として、大きく分けると、水環境(河川)に関する組織論的研究と、まちづくりでの視点で見た組織論的研究、住民参加に関する研究という分類ができる。

宮本ら¹⁾は「環境NGO平成10年度版」に掲載されている水環境に関連する活動団体において、活動内容等から類型化を行い、流域連携の連関構造を明らかにしている。

中村ら²⁾は河川の環境評価をきっかけとして清掃活動中心に始まったまちづくりボランティアグループの活動に着目し、その活動の実態把握とともに、構成メンバーへのアンケート調査をもとにして、活動のまちづくりにおける自己評価と組織上の課題を明確にしている。

また、森ら³⁾は、ある地方都市内において「まちづくり」や「まちおこし」活動している民間のまちづくり団体の組織的特性について、特に継続性の観点から、要因を明らかにし、設立目的と反復性との関連を分析している。

既往研究では、市民団体の活動について、団体間の連携に向けた課題や特定の団体を事例とする組織形成論、持続性に関する研究が行われているものの、本研究では、組織の活発性と持続性に着目している点で特徴がある。

2. 調査概要

(1) アンケート調査の概要

河川愛護活動を行っている住民団体の組織形成、活動実態を把握し、持続性ある活動に向けて住民団体に求められる要因、必要な支援等を探ることを目的として、アンケート調査を行った。調査の概要及び回収結果を表-1に示す。ここで、調査は、平成14年12月現在で、秋田県及び国土交通省秋田県内事務所把握されている河川愛護団体を対象とした。

(2) 組織の特徴づけと分類

住民団体の形成意義により、2つのタイプに区分する。ひとつは町内会など包括的で義務的要素を持つ地域コミュニティによる団体、もう一つは、組織

表 - 1 アンケート調査概要及び回収結果

調査期間	平成15年1月中旬から下旬
調査対象	秋田県内 河川愛護団体308団体(国土交通省秋田県内事務所, 秋田県資料より抽出)
回収数	133票(43.2%)
有効回答数	120票(39.0%)
配布回収	郵送方式
調査項目	組織形態と活動実態 活動内容・活動実績 活動の持続性 問題と課題 設立経緯と現在までの組織の変化
組織形成	町内会, 自治会, 部落会 51(43.2%) 市民グループ, 愛護会 38(32.2%) その他 29(24.6%)
会員数	~50人(33.3%) 51~100人(17.1%) 101~200人(17.1%) 201~500人(18.0%) 501~1000人(8.1%) 1000人~(4.5%)
設立・活動開始の経緯	自発的(61.5%) 行政指導(24.8%) その他(13.7%)

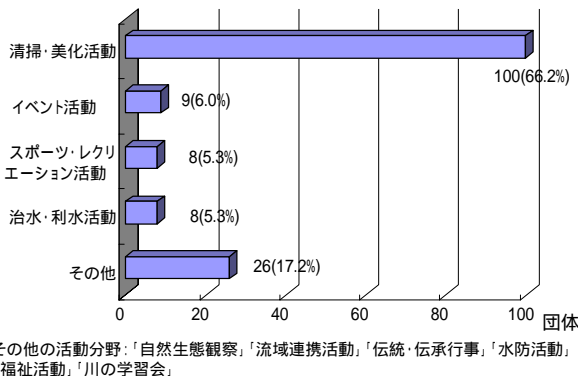


図 - 1 活動分野

が単一のテーマに基づいて活動を行うコミュニティによる団体である。前者は対象地域などを固定化し、地域性と共同体感情を基礎とするが、後者は地域コミュニティを基礎として人為的に作られ、アメーバ的に広がる集団である。その結果、全体の92%が「地域コミュニティ」団体に属し、「テーマコミュニティ」団体はわずか3団体であった。

さらに活動分野を図 - 1 に示す。河川団体のメイン活動である「清掃・美化活動」が62.5%を占めた。その他の活動としては、イベント活動、スポーツレクリエーション活動の愛好団体等となっている。

3. 「活発」な組織の要因分析

住民団体の活動に対する自己評価の結果について、図 - 2 に示す。全体として「公益性」「独自性」「周辺理解」「参加率」「満足度」において高評価が多く、自

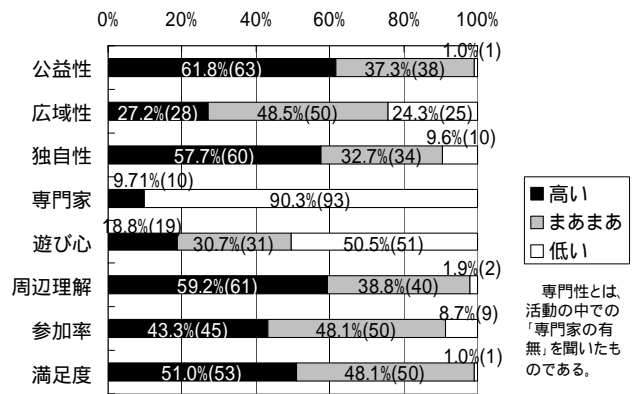


図 - 2 活動の自己評価 (全団体)

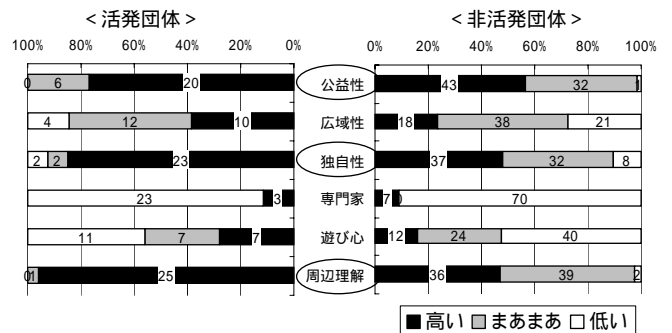


図 - 3 活発・非活発団体別の自己評価

表 - 2 独自性ある活動事例

団体名	活動内容
ドッグファンアキタ	河川敷で飼い犬を連れて散歩しながら清掃活動を行う。環境美化と、愛犬家のマナー向上にも役立つ。(ドッグウォーク)年4回、年会費1000円H7年発足、7家族 115家族に拡大
麓友会	横手川の水を利用して水車を回し、年中、山の頂上にジャンボイルミネーションを点灯。また、水車でそば粉をつくり、手打ちそば体験。昭和63年発足、イベントを企画し15年間継続、構成員(スタッフ)10人
出川河川愛護会(大曲市藤木地区)	地区の小中学生が、奉仕の心を身につける意味でクリーンアップをし、終了後は鍋っこをし、反省と交流を通じることで、親睦を深める。平成元年発足、会員140人(地域住民含む)

分たちの活動に、ある程度の満足感を得ている状況にあるといえる。このうち、「参加率」「満足度」の2つの要素が高いと自己評価している団体(27団体)を「活発な団体」とし、活発、非活発な団体別に総合評価を図 - 3 に示す。その結果、活発団体において、「独自性」「周辺理解」「公益性」の3つの項目の評価がより高くなっており、多くの参加者を集め、しかも満足度を得るためには、活動に独自性をもたせることが重要であると思われる。

この活発な団体の事例として、表 - 2 のような団体が挙げられる。住民が活動に楽しさを感じる活動の内容になっているのが特徴的である。清掃・美化活動の中でも手法に一工夫させている活動や、清掃後に行うイベント・レクリエーションでの親睦に独自性が含まれている。

活動分野において、河川に関わる団体は「清掃・美化活動」(クリーンアップ)がその6割以上を占めており、その多くは非活発な組織である。活動内容の具体的記述をみるとその多くは、年に1回、または不定期で川の清掃を半ば義務的行事として行うような非活発な組織である。

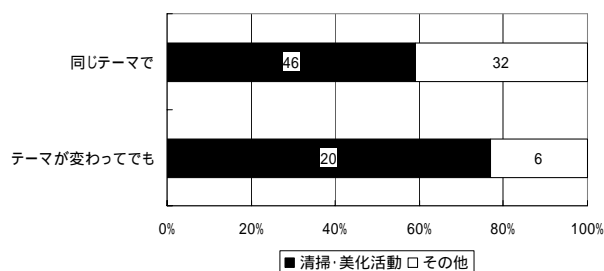


図 - 4 活動の持続意向

4. 活動の持続性に対する要因分析

(1) 活動の持続性

住民団体の設立や新たな活動の開始時期には、明確な目的と想いを持っているものの、世代交代時や経年により、活動の低迷や休止といった事態を招くことがある。しかしながら、住民団体の活動において、行政との協働体制の構築や地域社会に対する継続的な成果を得る上で、団体が継続的に活動していくことが必要となる。

そこで、団体における活動の持続に対する認識とこれに寄与する要素について、分析を行う。

(2) 持続のタイプ分け

住民団体の活動持続性に対する認識について、今後の展開の方向性として、現在の活動と「同じテーマで活動を継続したい」、「テーマが変わっても団体の活動継続を望む」の2つに区分し、清掃・美化活動団体とその他の活動団体ごとに集計した結果を図 - 4に示す。

その結果、同じテーマでの活動継続を考える組織は、テーマが変わっても継続を望む組織に比べ、多くなっている。また、清掃・美化活動以外活動団体において、同じテーマでの持続が高く、清掃・美化活動組織において、テーマが変わっても持続する意向を示す団体が多い。これは、清掃・美化活動以外の活動団体においては、愛好組織が多く、清掃・美化活動団体では、町内会や自治会が多いことによる。

以上のことから、活動の持続に対する意向としては、清掃・美化活動以外の団体において、楽しみを含んだ独自性ある活発な持続を望み、清掃団体・非活発な団体においては、組織を持続する団体が多いことがうかがえる。

(3) 持続的に活動する上での重要要素

持続的に活動する上で、重要な要素を明確にするために、持続に対する意向に大きな違いが見られた清掃・美化活動団体とそれ以外の活動団体を外的基準として、表 - 3に示す項目に対する「重要」「やや重要」「重要でない」の3段階評価を用い、数量化理論 類により、要因分析を行った。その結果、

表 3 持続的に活動する上での要素

1. 公益性のある活動をすること
2. 社会ニーズの変化を見極めること
3. 活動範囲を広げること(広域性)
4. 専門知識を持つこと
5. 遊び心を持つこと
6. 社会や周囲の理解を得ること
7. 関連団体間の連携を進めること
8. 世代交代をしっかりと行うこと
9. 指導力のあるリーダーを育成すること
10. 活動資金を充実させること

表 4 カテゴリ数量とレンジ

アイテム	カテゴリ	スコア	レンジ
公益性	重要	0.509	1.656
	やや重要	-0.632	
	重要でない	-0.105	
社会のニーズ変化	重要	-0.105	0.579
	やや重要	-0.069	
	重要でない	0.475	
活動範囲	重要	-0.710	0.941
	やや重要	0.172	
	重要でない	0.231	
専門知識	重要	-0.283	0.376
	やや重要	0.007	
	重要でない	0.093	
遊び心	重要	-0.210	0.635
	やや重要	-0.066	
	重要でない	0.426	
周辺理解	重要	-0.282	0.382
	やや重要	0.634	
	重要でない	-0.015	
世代交代	重要	0.391	0.760
	やや重要	-0.192	
	重要でない	-0.370	
リーダー育成	重要	-0.486	1.920
	やや重要	0.168	
	重要でない	1.435	
資金充実	重要	0.019	0.131
	やや重要	-0.035	
	重要でない	0.096	
外的基準	清掃・美化団体	0.368	
	それ以外の団体	-0.737	

清掃・美化団体がプラス、それ以外の団体がマイナスを示している。表 - 4にカテゴリ数量とレンジを示す。「公益性」においてレンジが大きく、重要とするカテゴリ数量がプラスにふれていることから、清掃団体でより重要視していることがわかる。また、「リーダー育成」におけるレンジが大きく、重要とするカテゴリ数量がマイナスを示すことから、清掃以外の団体で重要視している。清掃活動のみの非活発団体には、町内会・自治会・部落会が多く含まれることから、「公益性ある活動」を全面に押し出しており、活動自体の活発さが少ないように思われる。一方、清掃以外の活発団体は、「リーダー育成」を

する意識が高いことから、世代交代に対して積極的に活動を行い、組織を持続しようとする動きが見られる。また、「遊び心」も重要視する割合が高く、独自性を打ち出す中で、楽しみの面が活動に組み込まれている。また、共通して重要視している項目として、「社会や周囲の理解を得ること」が多く、住民の理解を得ることは持続において絶対条件となり、時代の流れに沿って活動する必要性を示している。

5. 活動の課題

組織運営において、さまざまな課題が見られるなかで、本調査結果では、資金や組織運営の面で困ったことのある団体が46団体と全体の半数以下であり、活動に満足している団体の割合が高い。ここで、46団体の運営上の課題を図-5に示す。

この結果、資金面での課題が半数以上を占めている。具体的には、作業機械などにかかる費用や作業のお礼の費用、保険加入代や餌付けの餌代などが挙げられている。次に多く見られたのが「人手不足・高齢化」であり、「行政支援」はわずか3団体にとどまったが、資金や参加者不足の問題は、言い換えると「行政支援」に対する要望が多く含まれていると考えられる。しかし、活発な団体においても、少ない資金で楽しく活動を行う団体があることから、一概に資金の充実が要素になるとは言い難い。

また、専門知識不足に対する課題を図-6に示す。河川の法律などの専門知識がなく困ってしまったという意見は1割ほどで、持続要素と同様に「専門性」はそれほど運営に影響がないものと見られる。活発な団体が重要視する「リーダー育成」に関連して「指導者の不足」という意見もあり、先進的な活動の紹介などの取り組みも求められる。また、運営において課題が発生したときの相談の窓口としては、図-7に示すように国や県、市町村の公的機関を求める声が多くなっている。

6. 結論

本研究では、住民組織が活発に活動するための要因、活動の持続性について、分析を行った。活発な団体の指標として、「公益性」「独自性」「社会や周囲の理解を得る」活動が、活発さを生み出す要因であるという結果が得られた。特に、「清掃・美化活動」以外の活動を行う団体は独自性に富み、活発な活動に結びついていることがわかった。また、活動の持続性については、「楽しみを含んだ、独自性のある維持」「維持する形での持続」の2つのタイプ

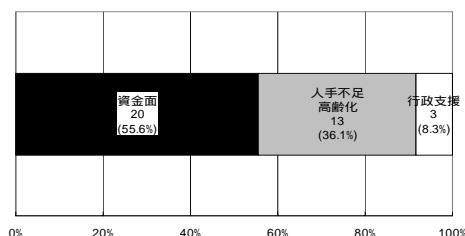


図-5 運営課題の内容

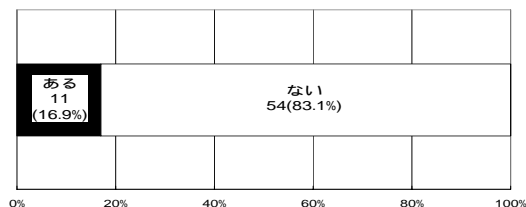


図-6 専門知識不足

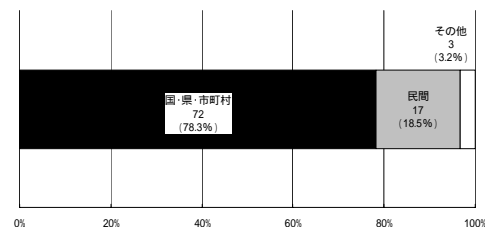


図-7 相談窓口の設置機関

があり、活発な団体は楽しみを含んだ独自性ある持続をしようとし、非活発な団体や町内会などに多く見つけられたのが維持するための持続である。活発な要因にも共通する「独自性」が住民団体に求められる最も大きな要素といえる。また、リーダー育成や世代交代も、組織の持続に関わる大きな要素である。

今後の課題としては、活動を持続・展開させるための具体的な手法や、活発な活動をする団体への追跡調査、他分野の団体における組織のあり方についての比較を行いたい。

参考文献

- 1) 宮本善和・道上正規・喜多秀行・檜谷治：「水環境に関連する住民活動の実態分析と流域連携に関する考察」, 土木計画学論文集No.17, pp37-46, 2000.
- 2) 中村泰基・島博司・山中英生：「河川環境保全を中心としたまちづくりNPO団体の活動事例とその評価 - 徳島市新町川を守る会を題材として - 」, 土木計画学講演集No23(1), pp35-37, 2000
- 3) 森実千代・中川三郎・為邦孝敏：「足利市におけるまちづくりグループ活動の継続要件」, 土木学会第56回年次学術講演会, pp230-231, 2001

